

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

 **ぐんぎん証券株式会社**

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	2
1. 商 号	2
2. 登録年月日及び登録番号	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合	3
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所	4
9. 他に行っている業務の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	14
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無	15
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	17
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	19
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	19
2. 子会社等の商号又は名称等	19
VI 当社の組織等に関する追記事項.....	19

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 2016 年 7 月 15 日

登録番号 関東財務局長（金商）第 2938 号

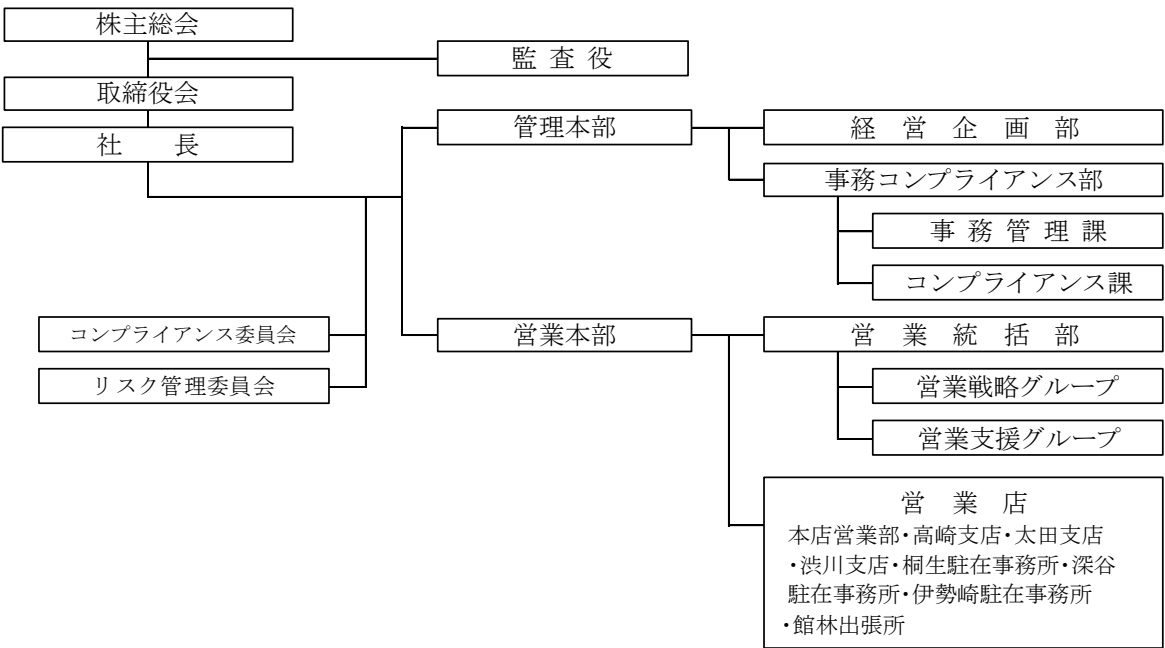
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2016 年 2 月	会社設立
7 月	金融商品取引業として登録、日本投資者保護基金加入
8 月	日本証券業協会加入
10 月	本店営業部、高崎支店、太田支店ならびに本店営業部 渋川駐在事務所にて営業開始
2020 年 3 月	太田支店 桐生駐在事務所を開設
2024 年 8 月	高崎支店 深谷駐在事務所を開設
2025 年 4 月	本店営業部 渋川駐在事務所を渋川支店に変更 本店営業部 伊勢崎駐在事務所を開設
11 月	太田支店 館林出張所を開設

(2) 経営の組織

(2026 年 3 月 31 日現在)



(注) 2026 年 4 月以降に変更のあった事項を 19 ページに記載しております。

4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名、商号又は名称	所 有 株 式	議決権割合
株式会社 群馬銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	廣 田 敦	有	常勤
専務取締役	築 比 地 弘 明	無	常勤
常務取締役	神 宮 直 樹	無	常勤
取 締 役	武 井 勉	無	非常勤
取 締 役	堀 江 明 彦	無	非常勤
取 締 役	赤 尾 憲 司	無	非常勤
監 査 役	武 藤 慶 太	—	非常勤
監 査 役	渡 邊 眞 克	—	非常勤

(注) 2026 年 4 月以降に変更のあった事項を 20 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名
専務取締役管理本部長	築比地 弘明

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当ありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第9号、第13号、第16号、第17号に定める行為）

① 有価証券の売買

② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

⑥ 投資一任契約の締結の代理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11 （群馬銀行前橋支店内）
本店営業部 伊勢崎駐在事務所	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町11-5 （群馬銀行伊勢崎支店内）
渋川支店	〒377-0008 群馬県渋川市渋川1695-10 （群馬銀行渋川支店内）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3 （群馬銀行高崎支店内）
高崎支店 深谷駐在事務所	〒366-0033 埼玉県深谷市国済寺475-1 （群馬銀行深谷支店内）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584 （群馬銀行太田支店内）
太田支店 桐生駐在事務所	〒376-0031 群馬県桐生市本町5-354 （群馬銀行桐生支店内）
太田支店 館林出張所	〒374-8601 群馬県館林市本町2-10-8 （群馬銀行館林支店内）

9. 他にしている業務の種類

該当ありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情処理、紛争解決を図るための社内措置を講じているほか、次に掲げる措置を講じております。

(1) 第一種金融商品取引業務に関する苦情処理及び紛争解決については、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「F I N M A C」）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

(2) 投資一任契約締結の代理業務に関する紛争解決については、群馬弁護士会と協定書を締結し、群馬弁護士会紛争解決センターを利用します。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資保護者団体の名称
日本証券業協会
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません。
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響を受けながらも、緩やかに回復しました。個人消費は持ち直しの動きが続きました。生産は横ばいで輸出もおおむね横ばいで推移しました。設備投資は緩やかに持ち直しました。

金融面では、日経平均株価は政府の積極財政への期待により上昇基調で推移し、衆議院選挙の後には史上最高値の 5 万 8,850 円を付けました。その後は中東情勢の緊迫化により、5 万円台前半で推移しました。

(事業の経過及び成果等)

こうした金融経済環境のなか、当社は 2025 年 4 月から 2028 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする「2025 年 第 3 次中期経営計画 ～お客さまとともに持続的な成長に向けて～」をスタートさせ、開業以来構築してきた銀証連携スキームを深化させることにより、お客さまとの中長期的な関係構築と、更なる満足度向上をめざしていくための諸施策を展開してまいりました。

2025 年 6 月にお客さまの最善の利益を実現していくため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」と「アクションプラン」を一部改定しました。

7 月にアドバイザー型営業の徹底・浸透を目的とする、新たな会議体「サステナブルワーキンググループ」を設置し、経営陣と営業員で活動状況を共有することで、課題解決に向けた取り組みを行いました。さらに 10 月には、アドバイザー型営業の具体的な活動方法を明確化するため「営業活動指針」を制定しました。

新たな営業拠点としては、お客さまの資産運用ニーズにきめ細かくお応えするため、4 月に伊勢崎駐在事務所、11 月に館林出張所を開設しました。

セキュリティ強化の面では、フィッシング詐欺等に備えるため、ログイン時の認証追加やパスキー認証を導入し、詐欺被害の対策強化に努めました。

(損益状況)

今期の経営成績につきましては、営業収益は前期比 1,189 百万円増加し 4,226 百万円、営業損益は前期比 598 百万円増加し 1,804 百万円、当期純損益は前期比 420 百万円増加し 1,251 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	2,486	3,037	4,226
(受入手数料)	2,065	2,736	3,856
((委託手数料))	80	105	245
((引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,424	1,613	2,142
((その他))	560	1,018	1,467
(トレーディング損益)	421	287	334
((株券等))	8	16	24
((債券等))	444	282	319
((その他))	△32	△11	△9
(金融収益)	0	13	36
純営業収益	2,486	3,037	4,226
経常利益	980	1,205	1,803
当期純利益	678	831	1,251

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	1,025	2,105	3,066
委 託	10,941	14,530	33,928
計	11,966	16,635	36,994

(注) 上場不動産投信、上場投資証券、外国株式を含みます。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

			引受高	売出高	特定投資 家向け勧 誘の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
2024年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			84		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	—	19,946	—	—
	受益証券					104,827	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			649		—	—
	地方債証券		—			—		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	1,000	19,855	—	—
	受益証券					176,376	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	株 券	株数	—	—	—	—	—	—	—
		金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券		—			350		—	—
	地方債証券		—			180		—	—
	特殊債券		—	—	—	—	—	—	—
	社債券		—	—	—	2,500	7,908	—	—
	受益証券					235,405	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B)	1,647.9%	1,440.4%	1,232.7%
固定化されていない自己資本 (A)	7,396	8,158	9,299
リスク相当額 (B)	448	566	754
市場リスク相当額	4	13	16
取引先リスク相当額	69	116	185
基礎的リスク相当額	375	436	552

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	65 人	98 人	122 人
(うち外務員)	63 人	96 人	120 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		
科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
流 動 資 産	15,232,616	17,075,141
現 金 ・ 預 金	6,365,163	10,826,728
預 託 金	7,109,685	4,421,381
顧 客 分 別 金 信 託	7,100,000	4,400,000
そ の 他 の 預 託 金	9,685	21,381
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	-	702
約 定 見 返 勘 定	1,495,796	1,498,186
前 払 費 用	3,655	3,710
未 収 入 金	5,464	4,386
未 収 収 益	252,721	319,979
立 替 金	130	65
固 定 資 産	143,527	242,578
有 形 固 定 資 産	64,975	112,593
建 物	15,771	15,706
器 具 ・ 備 品	26,464	49,640
そ の 他 固 定 資 産	22,739	47,246
無 形 固 定 資 産	43,802	61,403
ソ フ ト ウ ェ ア	43,802	61,403
投 資 そ の 他 の 資 産	34,748	68,582
長 期 差 入 保 証 金	34	28
長 期 前 払 費 用	1,260	2,140
繰 延 税 金 資 産	33,453	66,413
資 産 合 計	15,376,143	17,317,720

(単位：千円)

負債の部		
科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
流 動 負 債	7,033,319	7,686,644
預 り 金	6,586,066	6,936,541
顧 客 か ら の 預 り 金	6,146,501	4,856,337
そ の 他 の 預 り 金	439,565	2,080,203
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	897	-
未 払 費 用	79,761	117,712
未 払 法 人 税 等	239,903	420,760
未 払 消 費 税 等	64,799	95,983
賞 与 引 当 金	55,994	105,531
そ の 他 流 動 負 債	5,895	10,114
固 定 負 債	27,639	63,727
退 職 給 付 引 当 金	2,862	3,357
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,200	3,700
株 価 連 動 型 報 酬 引 当 金	-	15,675
長 期 リ ー ス 債 務	18,576	40,995
特 別 法 上 の 準 備 金	1,245	1,987
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,245	1,987
負 債 合 計	7,062,205	7,752,358
純資産の部		
科 目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
株 主 資 本	8,313,938	9,565,361
資 本 金	3,000,000	3,000,000
利 益 剰 余 金	5,313,938	6,565,361
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,313,938	6,565,361
繰 越 利 益 剰 余 金	5,313,938	6,565,361
純 資 産 合 計	8,313,938	9,565,361
負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,376,143	17,317,720

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
営業収益	3,037,506	4,226,646
受入手数料	2,736,597	3,856,089
トレーディング損益	287,747	334,240
金融収益	13,161	36,316
金融費用	-	-
純営業収益	3,037,506	4,226,646
販売費・一般管理費	1,832,395	2,422,588
取引関係費	520,169	676,711
人件費	751,604	1,072,169
不動産関係費	67,038	69,758
事務費	393,912	458,055
減価償却費	25,142	58,317
租税公課	42,447	50,568
その他	32,080	37,007
営業利益	1,205,111	1,804,058
営業外収益	169	209
営業外費用	94	293
経常利益	1,205,186	1,803,974
特別利益	-	-
特別損失	655	1,223
固定資産除却損	367	482
金融商品取引責任準備金繰入	288	741
税引前当期純利益	1,204,531	1,802,750
法人税、住民税及び事業税	377,520	584,287
法人税等調整額	△ 4,398	△ 32,959
当期純利益	831,410	1,251,423

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	4,482,528	4,482,528	7,482,528	7,482,528
当期変動額					
当期純利益	-	831,410	831,410	831,410	831,410
当期変動額合計	-	831,410	831,410	831,410	831,410
当期末残高	3,000,000	5,313,938	5,313,938	8,313,938	8,313,938

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産額合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000,000	5,313,938	5,313,938	8,313,938	8,313,938
当期変動額					
当期純利益	－	1,251,423	1,251,423	1,251,423	1,251,423
当期変動額合計	－	1,251,423	1,251,423	1,251,423	1,251,423
当期末残高	3,000,000	6,565,361	6,565,361	9,565,361	9,565,361

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 70,999 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,488 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 6,022,237 千円 未収収益 804 千円 (金銭債務) 未払費用 41,428 千円	2. 関係会社に対する金銭債権および金銭 債務 (金銭債権) 現金・預金 10,128,956 千円 未収収益 1,869 千円 (金銭債務) 未払費用 53,347 千円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自：2025 年 4 月 1 日 至：2026 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業収益 3,308 千円 販売費・一般管理費 1,067,539 千円	関係会社との取引高 営業収益 15,077 千円 販売費・一般管理費 1,473,644 千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

前事業年度 (自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自：2025 年 4 月 1 日 至：2026 年 3 月 31 日)
前事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60 千株	当事業年度末における発行済株式の種類お よび株式数 普通株式 60 千株

2. 借入金金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
該当ありません。	該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、会計監査人である E Y 新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社では、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部では、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

(2) コンプライアンス態勢

当社取締役会は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

また、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、各部店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(3) 内部管理部门（管理本部）の各部署における内部管理に関する主な業務分掌

A. 事務コンプライアンス部

- ・コンプライアンス態勢の整備・充実に係る統括
- ・重要な法令等遵守事項に係る統括
- ・内部管理態勢の整備・充実に係る統括
- ・勧誘・説明態勢及び顧客管理態勢に係る統括
- ・顧客の相談・苦情等および紛争に係る統括
- ・利益相反管理に係る統括
- ・売買管理・内部者取引管理等に係る事項
- ・金融商品事故および不祥事件等に係る事項
- ・監査に関する企画・立案
- ・懲戒等に関する事項
- ・法務リスク管理等に係る事項
- ・事務処理態勢の管理・改善・指導
- ・情報セキュリティ管理態勢の整備・充実に係る統括
- ・顧客情報管理に係る統括
- ・社内システム等に係る統括
- ・事務リスク管理等に係る事項

B. 経営企画部

- ・経営の基本方針および経営計画の企画・立案
- ・組織の統括および職務権限等に関する業務
- ・リスク管理の統括（市場・取引先・流動性リスク等）
- ・危機管理の統括

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025年3月31日 現在の金額	2026年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	7,068	4,350
期末日現在の顧客分別金信託額	7,100	4,400
期末日現在の顧客分別金必要額	6,172	5,871

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	24,761 千株	167 千株	32,296 千株	196 千株
債 券	11,879 百万円	93,684 百万円	26,458 百万円	119,038 百万円
受益証券	171,088 百万口	10,581 百万口	216,615 百万口	13,520 百万口
そ の 他	7 百万円	—	12 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
株 券	— 千株	— 千株
債 券	— 百万円	— 百万円
受益証券	— 百万口	— 百万口
そ の 他	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	24,761 千株	32,296 千株
		債 券	10,704 百万円	24,215 百万円
		受益証券	171,088 百万口	216,615 百万口
		そ の 他	7 百万円	12 百万円
日本銀行 （日本）	振替決済	債 券	1,175 百万円	2,243 百万円
BNPパリバ証券 （日本）	混合管理	債 券	100 百万円	41 百万円
ルクセンブルグ三菱UFJ インベスターサービス銀行 （ルクセンブルグ）	混合管理	債 券	6,342 百万円	5,594 百万円
ノムラ・バンク・ルクセンブルグ （ルクセンブルグ）	混合管理	受益証券	1,816 百万口	2,271 百万口
三井住友信託銀行 ロンドン支店 （英国）	混合管理	受益証券	8,765 百万口	11,248 百万口
クレディ・アグリコル証券 （日本）	混合管理	債 券	10,286 百万円	10,736 百万円
ソシエテ・ジェネラル証券 （日本）	混合管理	債 券	7,018 百万円	6,819 百万円
ドイツ証券 （日本）	混合管理	債 券	- 百万円	1,937 百万円
パークレイズ証券 （日本）	混合管理	債 券	52,658 百万円	58,802 百万円
モルガンスタンレーMUFG 証券（日本）	混合管理	債 券	- 百万円	160 百万円
UBS証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	300 百万円	300 百万円
大和証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	100 百万円	100 百万円
東海東京証券株式会社 （日本）	混合管理	株 券	167 千株	196 千株
		債 券	754 百万円	891 百万円
野村證券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	16,123 百万円	33,655 百万円

V 連結子会社等の状況に関する事項

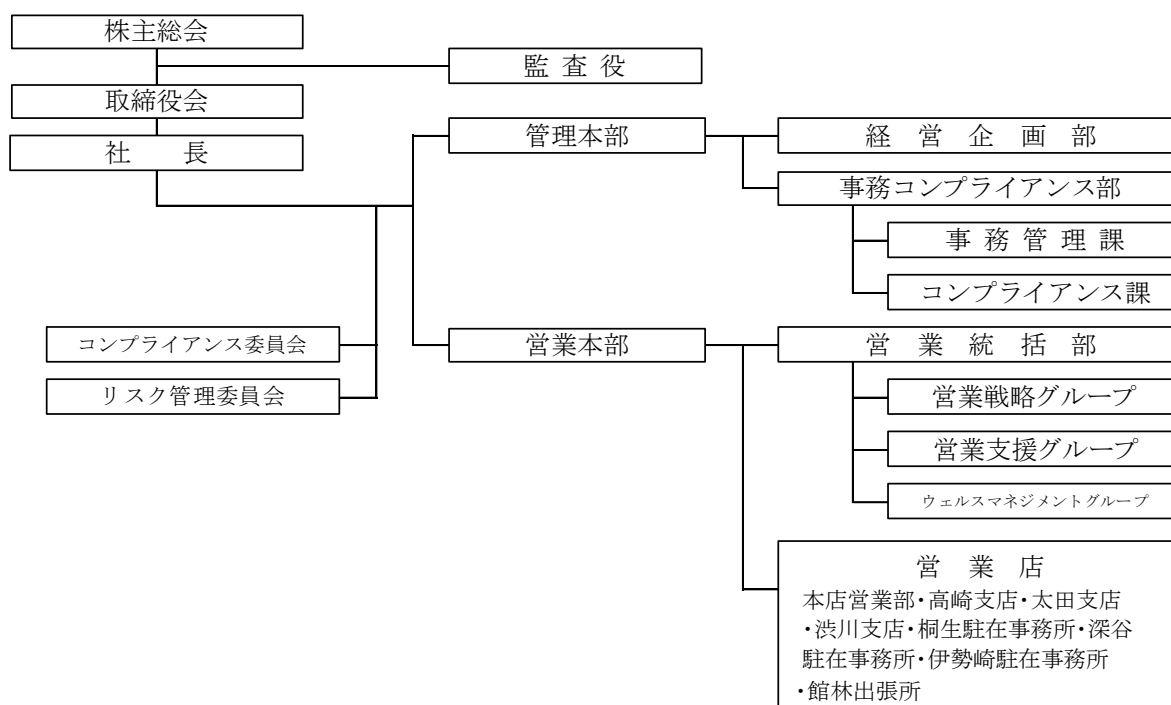
1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。
2. 子会社等の商号又は名称等
該当ありません。

VI 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の「経営の組織」及び 3 ページ記載の「取締役及び監査役の氏名及び役職」につきまして、2026 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

1. 経営の組織

(2026 年 7 月 31 日現在)



(注)2026 年 7 月 1 日付で営業統括部内にウェルスマネジメントグループを設置いたしました。

2. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(2026 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	廣 田 敦	有	常勤
専務取締役	築 比 地 弘 明	無	常勤
常務取締役	神 宮 直 樹	無	常勤
取 締 役	内 堀 剛 夫	無	非常勤
取 締 役	堀 江 明 彦	無	非常勤
取 締 役	赤 尾 憲 司	無	非常勤
監 査 役	渡 邊 眞 克	—	非常勤
監 査 役	湯 浅 聡	—	非常勤

(注) 内堀剛夫氏、湯浅 聡氏は、2026 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、各々取締役、監査役に選定され、同日就任いたしました。

以 上